

# ドメイン名の ライフサイクルマネージメント

日本ネットワークイネイブラー（株）／DNSOPS.jp

石田慶樹

**ドメイン名のライフサイクルマネージメント**

**ケーススタディ**

**ドメイン名のライフサイクルとリスク**

# ドメイン名のライフサイクルマネージメント

- ドメイン名の低価格化に伴い使い捨ての予定でドメイン名を登録
  - 組織のポリシーの変更に伴い利用するドメイン名を変更
- ↓
- 利用終了後に維持料を節約するためにドメイン名を廃止
- ↓
- ドメイン名を一旦廃止しても一定のリスクが存在
- ↓
- ドメイン名のライフサイクルマネージメントの重要性

## • 用語

**ドロップキャッチ:**

失効したドメイン名を再登録が可能となるタイミングで登録すること

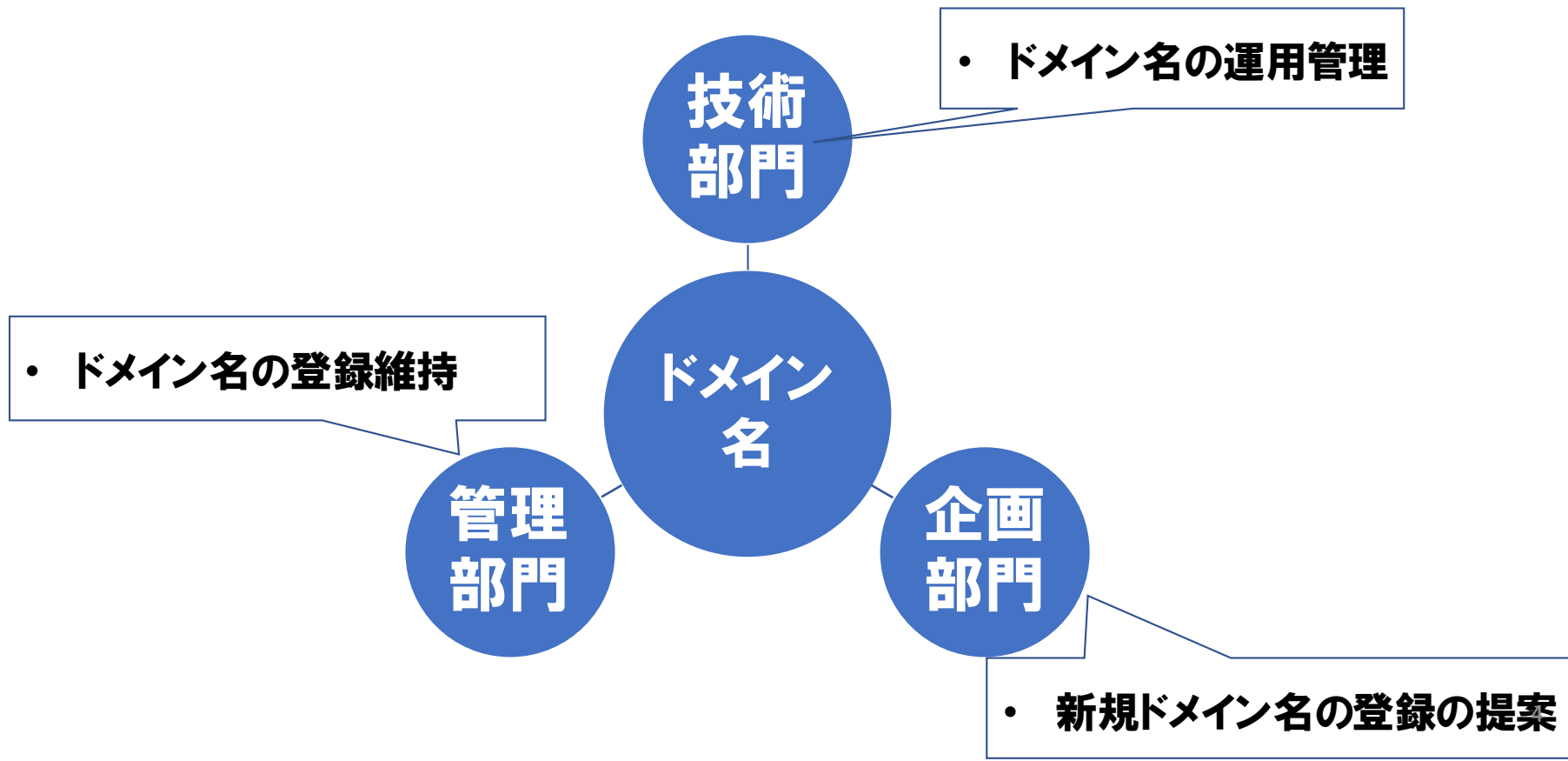
**ドメインパーキング:**

使用していないドメイン名を管理するサービス

**ドメインオークション:**

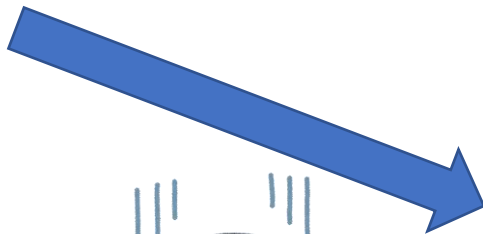
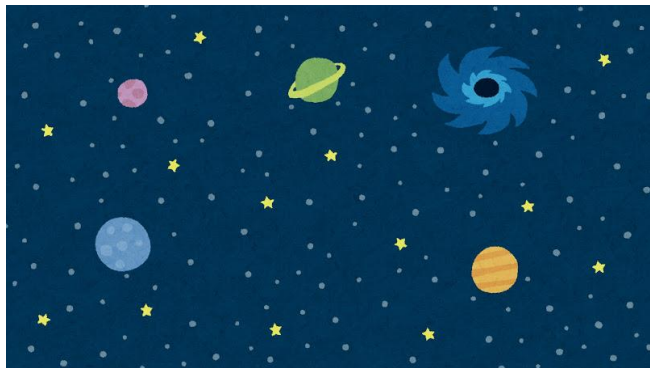
人気のあるドメイン名をオークション形式で購入するサービス

# ドメイン名の登録と管理



# 廃止した(つもりの)ドメイン名の行方

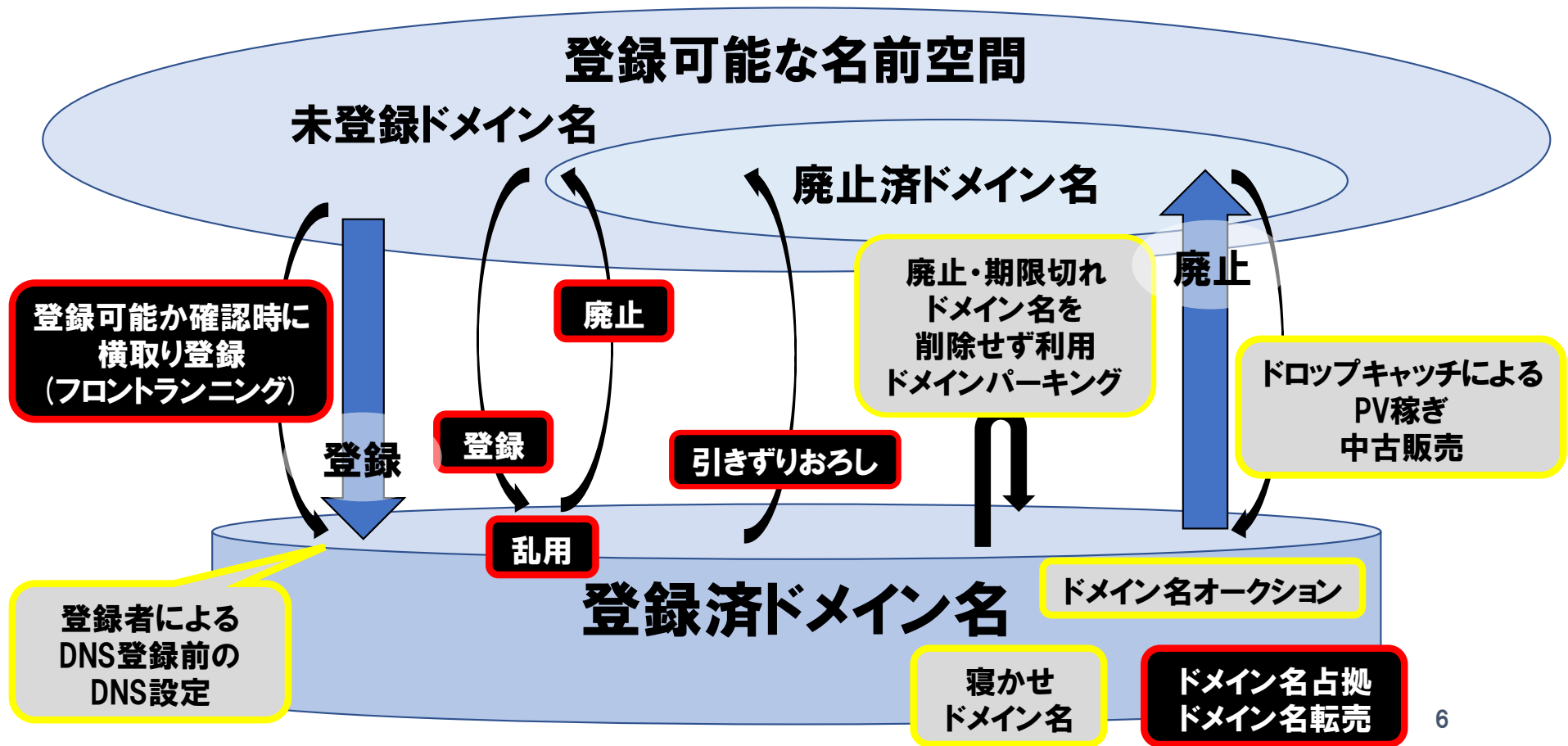
廃止した(つもりの)  
ドメイン名



- ドメインパーキング
- オークション
- ドロップキャッチ



# ドメイン名のライフサイクルと発生するリスク



**ドメイン名のライフサイクルマネージメント**

**ケーススタディ**

**ドメイン名のライフサイクルとリスク**

2016.11.15 11:07

## 市の旧HPからカジノ誘導…偽観光サイト、第三者が取得悪用 愛媛・新居浜

愛媛県新居浜市の旧ホームページ（HP）のドメイン（インターネット上の住所）を使った偽の観光サイトが作成され、利用者がカジノのサイトに誘導されていることが15日、同市への取材で分かった。市が手放したドメインを第三者が取得、悪用したとみられ、市は注意を呼び掛けている。

悪用されたのは、市運輸観光課が今年3月まで運用していた観光サイトのドメインで「niihamakanko.com」。市の観光案内なども表示されるが、オンラインカジノの関連情報が表示され、誘導するようになっていた。

観光サイトを今年4月、市の公式ホームページに移設し、旧ドメインは手放していた。

運輸観光課の高橋利光課長によると、旧ドメインの保有には年間約2万8千円が必要。「仕組みに理解不足があった。旧ドメインも一定期間は保持するべきだった」と話している。

同課によると、15日現在で、被害や苦情は確認されていない。

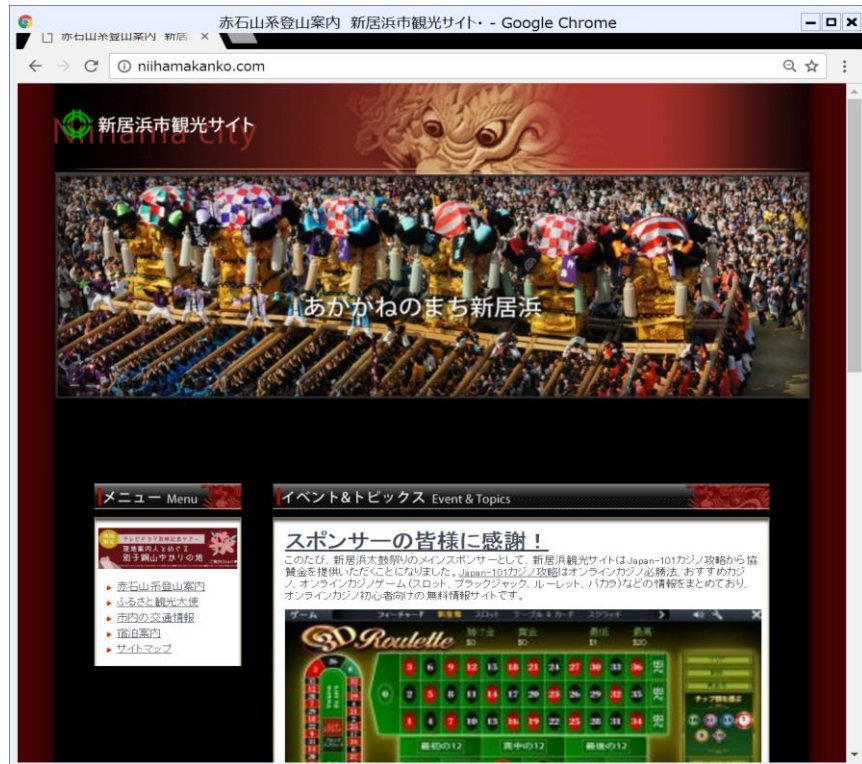
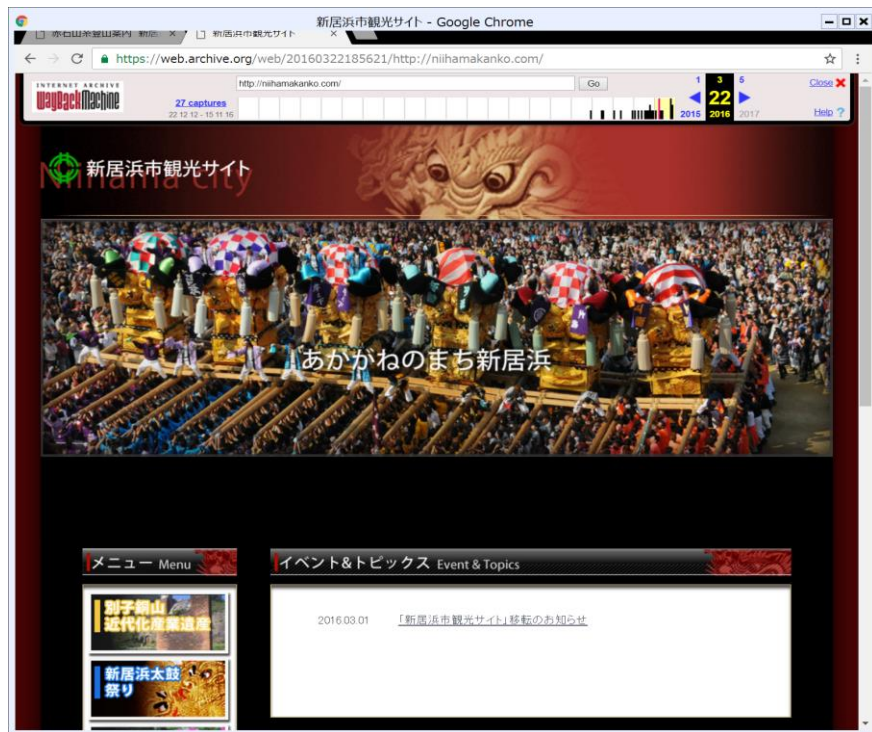
市は、愛媛県警に相談するとともに、今後の対応を検討している。



愛媛県新居浜市の旧HPのドメインを使った偽の観光サイト。オンラインカジノの関連情報が表示される



# ケース1: niihamakanko.com



- コンテンツは乗っ取られているが、ドメイン名はドロップキャッチ
- 現時点（2018/11/16）ではレジストラで保持されている状態

# ケース3:2018年11月までに露見したケース (1/3):ニュースとなったもの



https://www.jijii.com/jc/article?k=2018101500879

https://www.iwate-np.co.jp/article/2018/10/4/24904

TOP > 岩手のニュース > 記事

## 「岩手国体」装うサイト 県、注意呼び掛け

2018.10.04

2016年岩手国体の実行委ホームページ（HP）で使われたドメイン（インターネット上の住所）を第三者が取得し、無関係の内容が掲載されていることが3日、県議会決算特別委員会で明らかになった。

県によると、大会終了に伴い17年3月末で廃止された旧HPのドメインを、その後者が取得。再取得されたドメインのサイトでは現在、バチンコ情報などが掲載されている。

県によると、ドメインの再取得自体は違法ではないが、無断でサイトに大会キャラクターを掲載し、旧HPの形式を利用して閲覧者を誘導していることなどから、取得者と思われる相手方に警告文を送付。しかし、宛先不明で返送され、接触できていない。

現在、岩手国体の内容は別のドメインのHPに移しており、県は注意を呼び掛ける。高橋勝彦秘書広報室長は「県のマイナスイメージとなり、注意が至らなかった。弁護士と相談して有効な手段を探したい」と述べた。

毎日新聞

## さいたま市 世界益裁大会ドメイン、アダルトサイトに

毎日新聞 2018年10月31日 18時56分 (最終更新 10月31日 18時56分)

【PR】 外報掲載は不正な21年4月04日09時42分23秒

さいたま市は31日、昨年4月に市で開かれた「第8回世界益裁大会」にさいたま市の公式ホームページ（HP）のドメイン（インターネット上の住所）が第三者に再取得され、リンクを断つとアダルトサイトにつながる状態になっていると発表した。

市によると、世界益裁大会の公式HPは大会事務局を務めた日本益裁協会（株）が管理し、大会終了後に削除した。ところが31日、市のHPに繋がったリンクから益裁大会の公式HPを閲覧しようとした市民から、「アダルトサイトにつながった」と連絡があったという。

市は、市のHPのリンクを削除すると共に、益裁大会の協賛企業などにもリンクの削除を要請している。市は同協会にドメインの管理などについて事実関係を確認中と、今後対応を求めるとしている。【山寺智】

関連記事

- アダルトサイト：閲覧者から利用料採取 窃盗で3人逮捕
- 新聞中2白紙：「いじめ問題」教員を糾弾 第三者報告書
- 長子嫁入式不正：嫁入式が第三者報告書
- 実業中2白紙：第三者が「いじめを告発」
- 実業中2白紙：第三者が「いじめを告発」

編集部のオススメ記事

- パンパシフィック10年 伊丹、開催協議中
- ニッポンリーグに加盟したインドネシアパンパシフィックは開幕

## NHK関連ドメイン競売に＝サイト閉鎖後も悪用の恐れ＝グループA団体にリンク

NHK関連団体の旧公式サイトドメイン（インターネット上の住所）が、大手IT企業が運営する中古ドメインのオークションサイトに出品されていることが15日、分かった。NHKは同日夜、関係サイトに掲載していたリンクの削除を始めたが、第三者がドメインを取得し、悪用される恐れがある。

セゾムの偽ステッカー販売＝窃盗で25歳男逮捕＝監視

売りに出されているのは、NHK関連団体が運営していた公式ポータルサイト「NHKグループネット」のドメイン「nhk-grp.jp」。サイト自体は2月に閉鎖されているが、今月1日に大手IT企業のGM0インターネットが運営するドメインオークションに出品されたという。

団体によると、オークションは18日午後7時が入札期間で、15日時点で応募は23件以上、最高額は3万円となっている。複数ユーザーからの取得希望を受け、閉店し入札して出品したという。

15日午後6時半時点で、少なくともNHK関連7団体のサイトに、出品中のドメインを使ったNHKグループネットの旧サイトへのリンクが残っていた。落札した第三者がこのドメインを使い、正真正正のNHK関連サイトと判別しづらいサイトを構築するなどして、悪用される可能性もある。

NHK広報局は時事通信の取材に対し、「ドメインはサイトの閉鎖にあわせて利用を停止し、取得行為者に権利を返した」と回答。その後、リンクの削除を始めた。

情報セキュリティ対策の普及啓発を行う行政法人情報処理推進機構は「ドメインを手放さずであれば、管理している範囲内でリンクを削除するのがあるべき対応だ」と指摘している。

GM0インターネットの担当者も「基本的にドメインの文字列には永続的な権利があるものではない。ブランド保護を懸念する場合は長く保持するべきだ」と話した。（2018/10/15-22:46）

【社会記事一覧へ】 【アクセスランキング】

## 森元首相の旧サイト別物に＝中古ドメイン、第三者取得＝専門家「犯罪者は犯罪利用の危険指摘」

森元首相の旧公式サイトドメイン（インターネット上の住所）が第三者に取得され、英文の別サイトになっていることが16日、分かった。国会議員の旧サイトのドメインが、所属政党のサイトとリンクを築いたまま第三者に取得され、書き換えられていることも判明。専門家は「犯罪に利用される危険性がある」と指摘している。

## NHK関連ドメイン競売に＝サイト閉鎖後も悪用の恐れ＝グループ7団体にリンク

森元首相の旧公式サイトドメインのアドレスを入力すると、密地などに付いて記したサイトが表示される。関係者によると、個人事務所との関係に詳しいドメイン「my-fri-yoshihiro.com」の更新手続きが行われなかったため、第三者が取得して別サイトを作ったとされる。

元首相はドメインの所有権を失ったとみられ、秘密は「気にもしてない」と答えている。何かあれば法的に対応する」と話した。

元首相の森元首相の事務所は今年、公式サイトドメイン更新を怠ったため、海外の第三者に所有権が移転したことに気付いた。ドメインの末尾を「.com」から「.jp」に変え、新たなサイトを立ち上げたが、同僚議員の旧サイトには旧サイトへのリンクが残っており、閲覧者が誤ってアクセスしてしまう恐れがあった。譲渡は16日午後、現サイトにリンクを修正した。

旧ドメインを使ったサイトは、別サイトに誘導する仕組みになっており、高木氏の事務所は数カ月前に把握。しかし、ドメイン所有権を特定できず、「手の出しようがない」（担当者）という。

情報セキュリティ会社「トレンドマイクロ」は「中古ドメインが第三者に取得されると、IDやパスワードを盗み取るフィッシングサイトなどに利用される危険がある」と指摘。最新のセキュリティソフトの利用を呼び掛けている。

中古ドメインめぐっては、NHK関連団体の旧公式サイトドメインが、インターネットのオークションサイトに出品されたことが判明している。（2018/10/16-19:02）

iwate2016.jp  
nhk-grp.jp  
mori-yoshiro.com  
world-bonsai-saitama.jp

https://www.jijii.com/jc/article?k=2018101600117

https://mainichi.jp/articles/20181101/k00/00m/040/044000c

# ケース3:2018年11月までに露見したケース (2/3):政府系

sip-caojp

The screenshot shows a news article on the ITmedia website. The main headline is "内閣府のサイトから風俗体験記にリンク 削除忘れドメイン失効→第三者が再取得". The article text describes how a link to a website with adult-themed content was found on the Japanese Cabinet Office's website. The link was removed, but the domain expired and was later reacquired by a third party. A screenshot of the Cabinet Office website is included, showing a banner for the "SIP シンポジウム2015". Below the article, there are several promotional banners for ITmedia services, including "5G", "Windows 7", and "Special" offers.

<http://www.itmedia.co.jp/news/articles/1805/09/news089.html>

# ケース3:2018年11月までに露見したケース (3/3):その他もろもろ

- ドロップキャッチ済
  - horiemon-idol.com
  - 16shot.jp
- ドメインパーキング中
  - tv60.jp
- 販売・オークション中
  - kamipro.com

**ドメイン名のライフサイクルマネージメント**

**ケーススタディ**

**ドメイン名のライフサイクルとリスク**

# ケーススタディより

- **ドメイン名の移転により廃止したドメイン名や一時的なドメイン名においてドロップキャッチやドメインパーキングされたケースは多数**
- **ドメイン名そのものではなく外部に設定していたネームサーバのドメイン名がドロップキャッチされて乗っ取られるというインシデントも発生**
- **ドロップキャッチされたドメイン名をDRPなどを利用して元々の登録者が取り戻せるかどうかの明確な規定は存在せず**

# ドメイン名の登録

## •ドメイン名の登録目的

### •組織指向⇒長期の維持が前提

- 組織用ドメイン名
- ブランド用ドメイン名

### •非組織指向⇒短期的利用が多い(?)

- サービス用ドメイン名
- イベント用ドメイン名

# ドメイン名の登録

- **なぜドロップキャッチが発生するのか**
  - **既存のWebサイトが持っているページビューを労せず獲得可能**
  - **すでに複数のリンクがありかつ検索エンジンに掲載済み**
  - **SEO対策としてもデメリットが少**
  - **一部のドメイン名ビジネスの業者も積極的に加担**
  - **専門の業者も存在**



# ドメイン名の登録

- **なぜ新たなドメイン名の登録を行うのか**
- **組織指向ドメイン名のサブドメイン名ではないのか**
  - サブドメイン名は分りにくい
  - 組織内で設定・変更するのに時間がかかる
  - SEO対策
  - 組織のポリシーにより困難
    - Webの運用を外部へのアウトソースする場合
    - メール・アドレスの送信先や証明書の組織名の問題

➤ **使い捨て予定で新たなドメイン名を登録する**



➤ **利用後にドメイン名を廃止**



➤ **ドロップキャッチやドメインパーキング等のリスク**

# 政府におけるドメイン名の取り扱い

「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」平成30年度版(案)に関する意見の募集の結果

平成30年7月25日

内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)

[https://www.nisc.go.jp/active/general/res\\_kijun2018.html](https://www.nisc.go.jp/active/general/res_kijun2018.html)

## JPNICが提出した意見

ドメイン名の活用におけるライフサイクルの考慮について

情報システムのライフサイクルを考慮する際、ドメイン名のライフサイクルについても考慮が必要です。既存システムについても、日本の政府機関や各省庁所管の研究所、特殊法人、独立行政法人のみが登録可能なgo.jpドメイン名への移行により、ドロップキャッチを防止することができます。加えてこれまで利用した過去のgo.jpドメイン名以外のドメイン名の利用停止の際には、そのドメイン名を直ちに登録解除するのではなく、問題のなくなる期間までドメイン名を保持することで、ドロップキャッチを防止できます。

第5部 情報システムのライフサイクル、5.2 情報システムのライフサイクルの各段階における対策、において、次の通り提案します。

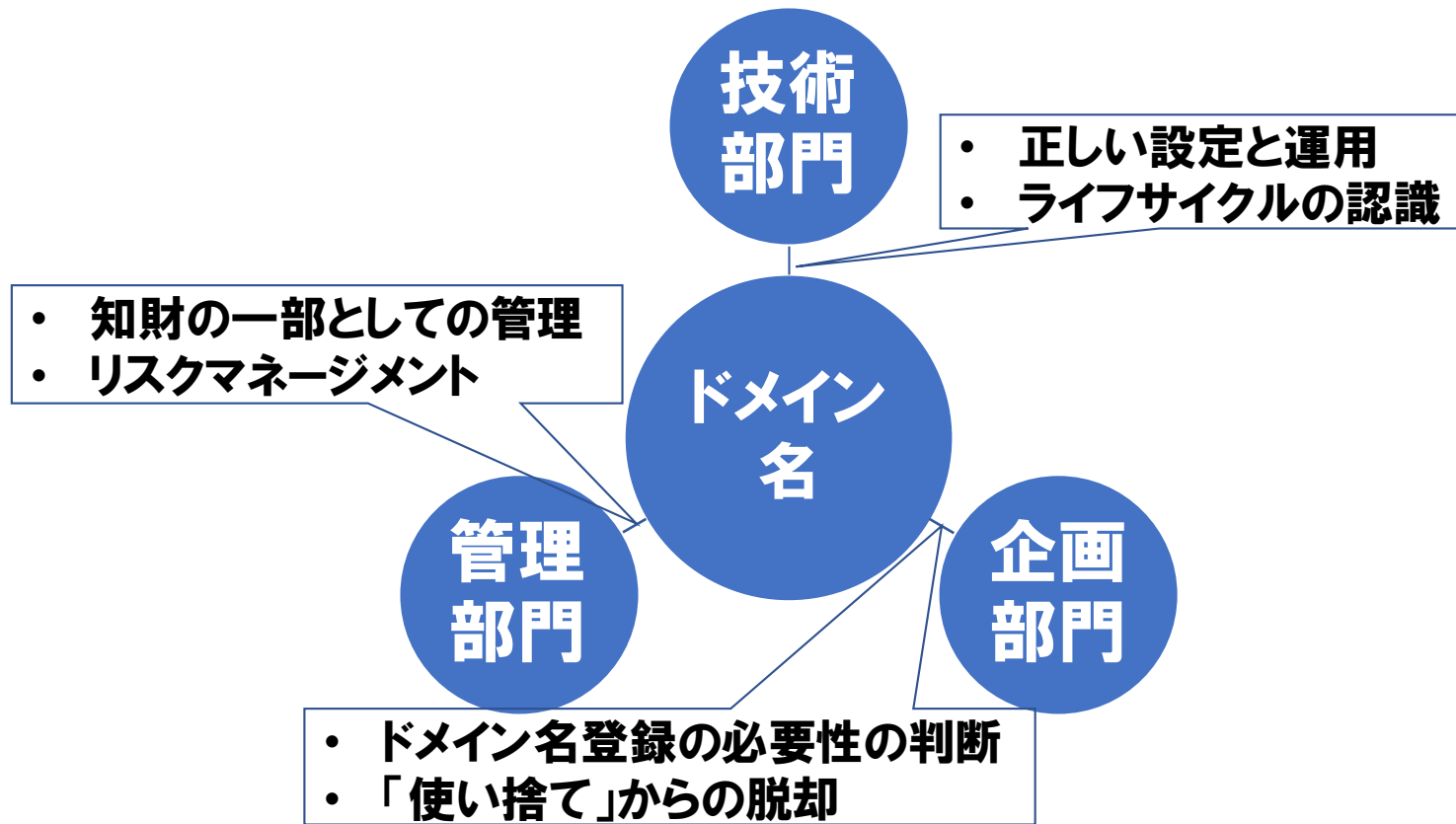
イ、「go.jpドメイン名ではないドメイン名を使用する政府機関等のシステムはgo.jpドメイン名への移行を推奨すること、go.jpドメイン名への移行後の旧ドメイン名については一定期間登録を維持するなど第三者による再登録への対策を採ること。」を追記する。

ロ、「go.jpドメイン名の使用ができず他のドメイン名を使用する場合は、使用後も一定期間登録を維持するなど第三者による再登録への対策を採ること。」を追記する。

## 意見に対する考え方

御指摘については、本改定における改定箇所ではないためパブリックコメントの対象ではありませんが、御指摘の点については、政府部内においては、「Webサイト等の整備及び廃止に係るドメイン管理ガイドライン(2018年3月30日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)」に規定されております。また、統一基準においても、遵守事項6.3.2(1)(a)にて、政府ドメイン名の使用に関する規定を設けており、さらに、ガイドラインの解説「遵守事項6.3.2(1)(a)『政府ドメイン名を情報システムにおいて使用する』についてにおいて、「仮に政府ドメイン名以外を使用した場合には、そのサイトの使用を終了した後も、当該ドメイン名を不正に利用されないように登録管理を一定期間維持しなければならない」とを示しています。

# ドメイン名のライフサイクルマネジメント



# ドメイン名のライフサイクルマネージメント ご利用は計画的に

